

# 2050年カーボンニュートラルに向けた 成長戦略への提案

令和2年11月6日

環境大臣 小泉進次郎

# 1. 経済社会のリデザイン

気候危機、コロナ禍



経済社会のリデザイン（再設計）

# 2. 脱炭素ライフスタイルへの転換による需要創出

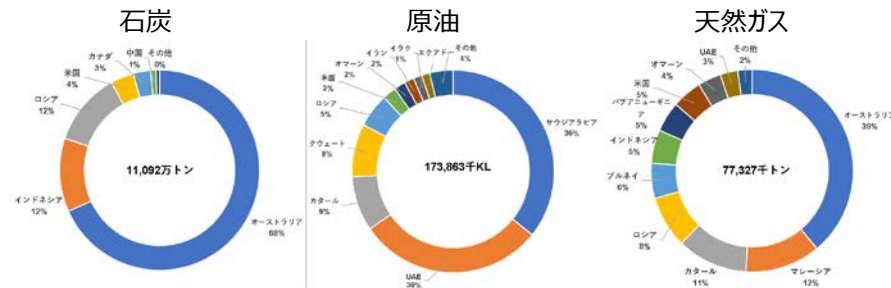
- 国内の排出量の約6割は、**ライフスタイル（住宅、移動等）**に起因。ストックとして長期的な排出に影響する住宅や自動車は、**可能な限り早期の脱炭素化**が重要。
- 脱炭素ライフスタイルへの転換で、**個人消費の誘発と、新たなグリーンビジネスの機会創出**（脱炭素製品・サービスの製造・提供へ）。
- 住宅関係の省エネ機器・製品、電動車は、国内市場のみならず、**世界市場への展開**も期待。  
 ※世界の持続可能な建物市場：2030年に約520兆円  
 (IEA: Global ABC Roadmap for Buildings and Construction)  
 世界の電動車市場：2035年に60兆円  
 (株式会社 総合プランニング「2020年版 電気自動車関連市場の最新動向と将来予測」)
- 2016-2050年の**エネルギー関連投資額は、世界全体で130兆ドル**と推計。(IRENA:Global Renewables Outlook)
- 国内外の**ESG市場は拡大**。日本のESG投資残高は約3兆ドル(2019年)、2016年から**3年で約6倍**。

ゼロカーボンシティ実現、地域のエネルギー収支黒字化に向けた取組を実施

- ①地域の再エネ主力化・イノベーション社会実装
- ②動く蓄電池（電動車）の普及拡大
- ③住宅の脱炭素化

# 3. 日本の化石燃料の輸入総額は約17兆円(2018年度)

化石燃料の輸入先 (2019年度)



出典: 財務省、日本貿易統計

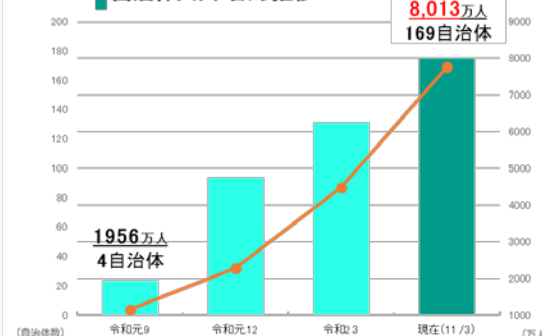
# 4. 脱炭素地域の創造による需要創出

- **9割の自治体で、エネルギー代金の収支が赤字。7割が地域内総生産の5%相当額以上を域外流出。**
- 地域の再エネの**地産地消**によるエネルギー収支の**黒字化を目指す。**
- 自立・分散型エネルギーシステム構築、地域へのイノベーション社会実装により、  
 ・**ゼロカーボンシティ（169自治体、人口規模約8013万人）** 実現  
 ・データセンターやRE100企業等の誘致、新ビジネスや雇用創出  
 ・災害に強いまちづくり  
 など地域の諸課題を解決し、**地方創生**につなげる。

2050年 CO2排出実質ゼロ表明自治体（ゼロカーボンシティ）



自治体人口・数の推移

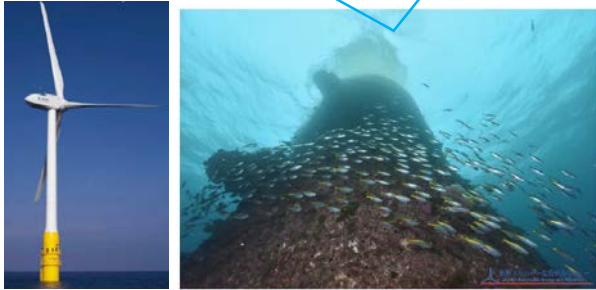


# 2050年カーボンニュートラルに向けた成長戦略への提案

## ①地域の再エネ主力化・イノベーション社会実装で地方創生

### 浮体式洋上風力発電

魚礁効果あり、地元も歓迎  
漁業活性化に寄与



(長崎県五島市)

出典：公益財団法人自然エネルギー財団  
「自然エネルギー活用レポート」No.10 より引用

再エネ100%  
ゼロエミッションデータセンター  
デジタル分野のグリーン化  
企業誘致と雇用創出、防災



(北海道石狩市)

資料提供：京セラコミュニケーションシステム(株)

## ③住宅の脱炭素化

- **ウィズコロナ**の時代において、家庭で過ごす時間が増え、**世帯当たりのエネルギー消費量も増大**。

※4～6月期の世帯当たりエネルギー消費量は、前年同期比3.2%増  
(株式会社 住環境計画研究所)

- 家庭内の死亡事故の中でも、**入浴時にヒートショック**などで亡くなる方は、**最大約2万人**と推計。交通事故で亡くなる方の**6倍以上**に相当。



**断熱リフォーム・機器の効率化、ZEH化により、住宅の断熱・省CO2性能を向上。**  
**脱炭素で快適・健康なライフスタイルへ**  
**11月末以降、新たなキャンペーンを開始**

※省エネ基準適合住宅は光熱費年間約6万円削減 (住団連調べ)

## ②動く蓄電池としての電動車の普及拡大

- **ガソリン車販売禁止**の国や地域が拡大
- **日本企業**：EVを**年間9万台生産** (2019年度)
- **海外大手**：EVを**来年100万台生産予定** (2020年4月報道)

### <グリーンリカバリーによるEV支援拡大>

国	従来	グリーンリカバリー後	補足
フランス	約85万円	約146万円	一定の条件(課税所得が約220万円以下の世帯等)あり
ドイツ	約37万円	約73万円	自動車メーカー負担分を含めると <b>合計約110万円の支援</b>

※各国の従来の支援、グリーンリカバリー後の支援は、各国政府資料を基に環境省作成

### <世界の主なEV/PHEV導入状況と政策動向>

国・地域	普及率	政策動向
ノルウェー	55.9%	2025年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
中国	4.9%	2035年までにEV等を新車販売の主流にする方針
ドイツ	3.0%	2030年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
イギリス	2.8%	2035年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
フランス	2.8%	2040年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
米国カリフォルニア州	2.1%	2035年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
日本	0.9%	

※普及率はIEA「Global EV Outlook 2020」より環境省作成。政策動向は各国政府資料および報道等を基に環境省作成